

令和6年度 学校関係者評価

令和7年3月

奄美情報処理専門学校

奄美情報処理専門学校 専門課程
学校評価委員会

委員	卒業生就職先企業	代表取締役(業界関係者)
	卒業生就職先企業	統括本部長(業界関係者)
	在校生保護者	代表(保護者)
	奄美自動車学校	教官(卒業生 平成24年度卒)
立会人	奄美情報処理専門学校	学校長
		事務局長

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3～16
	（１）教育理念・目標	P 3
	（２）学校運営	P 4
	（３）教育活動	P 5～6
	（４）学修成果	P 7
	（５）学生支援	P 8
	（６）教育環境	P 9
	（７）学生の受入れ募集	P 10
	（８）財務	P 11
	（９）法令等の遵守	P 12
	（10）社会貢献、地域貢献	P 13
	（11）国際交流	P 14
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 15

I 学校の現況

(1) 学校名 奄美情報処理専門学校学校

(2) 所在地 〒894-0012
鹿児島県奄美市名瀬小俣町3-50

(3) 沿革

平成14年4月	奄美情報処理専門学校の前身、「奄美情報処理専門学院」を奄美市末広町に開校
平成17年4月	鹿児島県知事に認可され、名称を「奄美情報処理専門学校」と改め、専修学校として新たにスタート
令和1年9月	高等教育の修学支援新制度 文部科学省 認可 システム情報処理科

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
工業専門課程	システム情報処理科	2年

(5) 学生数及び教職員数（令和6年5月1日現在）

学生数

学科名	1年	2年	合計
システム情報処理科	19	11	30
計	19	11	30

教職員数： 専任3名 講師8名(産学連携 4名)

Ⅱ 評価の基本方針

社会から求められる人材を育成し、社会経済発展に寄与する学校となるためには、学校運営に関する点検、評価、改善が不可欠である。本校の教育理念・学校運営・教育活動について行った学校自己評価を基に「学校関係者評価委員会」に選任された委員による学校関係者評価を実施し、評価結果を学校運営等の改善に活用する。これにより学校運営が適切になされると共に、社会から必要とされる学校とすることを基本方針としている。

奄美情報処理専門学校における学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』『奄美情報処理専門学校関係者評価委員会規程』に則って行うこととする。

Ⅲ 教育目標・重点目標

（１）実践的技術教育を通じて、工学的知識・技術の基本を備え新しい“もの”の創造・開発に粘り強く挑戦できる技術者を育成する。

（２）豊かな教養、技術者としての倫理観を身につけさせ、社会に貢献できる広い視野を持った技術者を育成する。

（３）産業のグローバル化に伴い、国際社会において自分の考えを表現できる表現力やコミュニケーション力を備えた技術者を育成する。

IV. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・目標

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	④	3	2	1	0
1-2	学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1	0
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1	0
1-4	学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1	0
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・学校の理念・目標・育成人材像の見直しを行うが、時代の変化・ニーズに対応出来ているかが課題。
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）やAIなどの新技術に対応した教育内容との整合性が課題。

②今後の改善方策

- ・将来に向けて取り組むべき課題や目標を明確にし、社会経済ニーズに対応した教育プログラムや施策を立案する。
- ・教員の研修体制を強化し、新技術や教育手法への対応力を高める。

③特記事項

- ・地元小中高や市町村が主催するイベントなどに参加し、周知活動を続けていく。

④学校関係者評価委員会による評価

本校が掲げる教育理念と目標は、地域社会に根差した人材育成と情報分野の発展に資する内容であり、その社会的意義は大きいと評価できる。近年のDXやAIをはじめとする技術革新に対応するための教育内容の見直しや、教員研修体制の強化といった取り組みは、時代のニーズに的確に応じた前向きな姿勢として高く評価される。

また、地元イベント等を通じた継続的な広報活動が奏功し、次年度の入学者増加の見込みがあることも、社会からの信頼と期待の現れと捉えられる。今後も引き続き、理念と教育実践との整合性を図りつつ、地域と時代の要請に応える教育機関としての役割を果たしていただきたい。

(2) 学校運営

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
2-6	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1	0
2-7	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1	0
2-8	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	④	3	2	1	0
2-9	人事、給与に関する規定等は整備されているか	④	3	2	1	0
2-10	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1	0
2-11	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1	0
2-12	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1	0
2-13	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	③	2	1	0

①課題

- ・デジタル化による業務効率化が進む一方で、ITスキルの習熟度に個人差があり、サポート体制の不足が課題。
- ・財務等の組織整備に対して、意思決定プロセスの透明性。
- ・人事選考の取り組みを継続的に実施する。

②今後の改善方策

- ・業務デジタル化に関して、今後必要な対応となるので、今は苦しいが全体で取り組んでいく。
- ・人材発掘に力をいれ、提供する教育内容の充実を目指す。
- ・関係者からの意見交換やフィードバックを積極的に取り入れる。

③特記事項

- ・内外の情報発信において、SNS等を使用し最新の情報を提供。広報の質を向上。
- ・地域の商工会議所など有識者に必要な知識(就業規則等)についてアドバイスを受ける。
- ・月に1日は全学生遠隔授業の日を設け、遠隔授業操作に順応する。

④学校関係者評価委員会による評価

業務のデジタル化や遠隔授業の導入など、時代に即した取り組みが進んでおり評価できる。ITスキルの習熟度の差やサポート体制への配慮も今後の重要な課題といえる。SNSによる広報強化や地域との連携も積極的で、開かれた学校運営が進んでいる。今後は、意思決定の透明性や人事制度の整備を一層進め、持続可能な運営体制の構築を期待したい。

(3) 教育活動

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
3-14	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1	0
3-15	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1	0
3-16	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1	0
3-17	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1	0
3-18	関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	④	3	2	1	0
3-19	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1	0
3-20	授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1	0
3-21	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1	0
3-22	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1	0
3-23	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1	0
3-24	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1	0
3-25	関連分野における業界との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行なわれているか	④	3	2	1	0
3-26	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行なわれているか	④	3	2	1	0
3-27	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1	0

(3) 教育活動

①課題

- ・教員の研修プログラムや専門知識の向上を図り、教育水準を高める。
- ・IT業界との連携は進みつつあるが、他業種（観光、福祉、農業など）との横断的連携が未開拓。
- ・オンライン授業と対面授業を併用する中で、学習効果や学生のモチベーション管理が課題となる場合がある。

②今後の改善方策

- ・特別授業の内容を定期的に見直し、業界の変化に即応できる柔軟なカリキュラムを整備
- ・本校は1学科のみで大規模なカリキュラム変更は難しいが、小規模だとスムーズに変更出来ると考えている。
- ・学習成果の出ない学生に対しての時間外の補講授業の実施と併せ、成績上位者に対しては資格取得のための体制を検討、確立する。

③特記事項

- ・関連分野の企業と連携を開始した特別授業が、7年目を終えることが出来た。
 - ・新たに保守インフラ系企業がHW関連の特別授業を開始し、これにより学生の内定先が増加する成果が見られた。
 - ・特別授業を通じて、実務的スキルと就職支援の両面で教育効果が現れている。
- ※現在2社の企業が本校学生を対象に特別授業、給付型奨学金を行っている。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・島外研修は学校運営と要相談しながら、参加不参加(研修内容の優先順位等で)を決めて頂きたい。

(4) 学習成果

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
4-28	就職率の向上が図られているか	④	3	2	1	0
4-29	資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1	0
4-30	退学率の低減が図られているか	4	③	2	1	0
4-31	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1	0
4-32	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1	0

① 課題

- ・令和6年度退学者0名 学習意欲の低下及び社会的不適応(引きこもり等)
- ・学習意欲の低下や社会的孤立の要因として、コミュニケーション機会の不足や自己肯定感の低さが背景にあると考えられる。
- ・卒業後、内定先での活躍にばらつきがあり、職場適応力や実務遂行力が課題となる。

②今後の改善方策

- ・卒業後の定着・活躍を意識し、「職場での振る舞い」や「チームでの働き方」を意識したキャリア教育を強化。
- ・内定先企業と連携し、卒業生の勤務状況や評価をフィードバックとして収集、教育内容に反映。

③特記事項

- ・外国人留学生の受け入れに関しては、日本語学校修了後の適応力と学習意欲を重視し、前向きに検討中。
- ・新たに参入した保守インフラ系企業によるHW関連の特別授業が、実践力強化と内定増加に貢献。
- ・一部学生がベンダー資格(例: Javabronze、MOS)を取得し、学修成果の具体化が進んでいる。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・退学者ゼロは大きな成果であり、学習支援や学生対応が適切に行われていると評価できる。実務力や職場適応力の強化に向けた企業連携やキャリア教育の充実も今後の成果に繋がると期待する。ベンダー資格取得や特別授業による学修成果の可視化は好ましく、引き続き実践的な学びを支援してほしい。

(5) 学生支援

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
5-33	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-34	学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-35	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-36	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1	0
5-37	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-38	学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1	0
5-39	保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1	0
5-40	卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1	0
5-41	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1	0
5-42	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行なわれているか	④	3	2	1	0

① 課題

- ・独自の就職支援体制が整いつつある一方で、それに依存しすぎる学生もあり、自主的なキャリア形成力の育成が課題。
- ・学生が抱える悩みが多様化しており、個別性の高い支援ニーズ（例：家庭問題、経済的不安、性格傾向）に対応できる体制の整備が必要。現在も出来る限り学生へサポートしている。特に、デジタル環境下での対人関係構築が苦手な学生も見られ、社会適応面での不安要素となる。

②今後の改善方策

- ・学生や保護者が納得のいくよう就職活動を進めていく。
- ・可能なら研修旅行を実施し、採用試験や内定企業への挨拶など行う。
就職後や県外で一人暮らしの生活するイメージを意識してもらう。

③特記事項

- ・令和6年度は東京へ研修旅行は実施しました。活動内容は内定先企業訪問や採用試験等の活動等。※強制ではなく任意参加です。本校は離島にあるため、就職で県外に引っ越しすると生活環境が大きく変わります。
- ・現在本校の独自給付型奨学金は、WEB制作会社の教育支援金含め2つあります。国の「高等教育の就学支援新制度」や独自の給付奨学金などを軸に、今後も広報活動や認定校に相應しい学生支援を続けていく。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・就職支援体制や心理的サポートの強化は、学生の多様なニーズに的確に対応しており高く評価できる。研修旅行やOB・OGによる体験談の共有は、社会人としての意識形成に効果的であり、今後も継続を期待する。支援の質と幅をさらに充実させることが望ましい。

(6) 教育環境

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
6-43	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1	0
6-44	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1	0
6-45	防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・校舎は行政からの借用であり、経年劣化に対するメンテナンス費用が自己負担となることが財政的な課題。

②今後の改善方策

- ・学外実習やインターンシップにおいて、地域企業・自治体施設との連携を視野に入れ調整していく。授業や校外活動で使用する地域施設・公共施設を有効活用し、コストを抑えつつ実践教育の質を向上させる。

③特記事項

- ・県外企業の専門講師を定期的に招き、最新技術の導入や業界動向を学ぶ機会を提供。実務力の強化に寄与している
- ・防災に関しては、定期的に検査があり、不備があればその都度、直している。
- ・今後も行政や自治体と連携して、円滑な関係を構築し、教育環境を整えていきたいと考えています。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・限られた資源の中でも教育環境の維持と質の向上に努めており、地域との連携や外部講師の活用は非常に有効な取り組みと評価できる。引き続き、実践的な教育機会の確保と施設環境の整備に力を入れて頂きたい。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
7-46	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1	0
7-47	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1	0
7-48	学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・ 学生募集に関しては、真実性、明瞭性、公平性、法令順守等、十分な検討がなされ適正に行われているが、情報をより正確に分かりやすく伝える工夫は今後必要である。
- ・ 少子化の加速により、奄美大島本島内だけの学生確保には限界がある。

②今後の改善方策

- ・ 情報を明確に分かりやすく伝えるため、パンフレット・ホームページ等の記載方法について、改善を検討する。
- ・ 高校訪問やガイダンス参加に加え、オンライン個別相談会や体験授業のデジタル開催を定期的に行い、島外志願者との接点を増やす。
- ・ SNS（Instagram・X・YouTube）などを活用し、在校生の声や授業風景、就職実績などを「見える化」する取り組みを強化。

③特記事項

- ・ 鹿児島県専修学校協会の規定に則り、法令遵守かつ誠実な広報・募集活動を継続中。
- ・ 学納金に関して経済的負担を考え、値上げを実施していなかったが、PCや教材等の高騰が改善されず従来を維持することが困難となり、他校や学生の家計負担を考慮した上で適切な学納金を設定したいと考えている。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・ 学生募集と受け入れは適切に行われているが募集に繋がるかどうかは別だと考えている。バランスを確認しながら受入を行ってください。
- ・ 学納金の値上げ検討は仕方ない部分だと考える。適切な金額を設定し、これまで以上の学校を作り上げて行ってください。

(8) 財務

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
8-49	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1	0
8-50	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1	0
8-51	財務について会計監査が適正におこなわれているか	4	③	2	1	0
8-52	財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・物価上昇や施設維持費の増加に伴い、従来の財務構造だけでは持続的な運営が難しくなっている。

②今後の改善方策

- ・雑収入の確保として、関連企業との連携による教育コンテンツ提供・技術支援・講座委託等の新たな収益モデルの開発。
- ・より魅力ある学校作り(設置学科カリキュラム見直し、施設・設備の充実など)に力を入れ、学生数増加に繋げ、収益を確保する。

③特記事項

- ・財務における監査は、外部監査人である税理士が実施されており、適正な監査が行われている。
- ・財務情報に関しては、HPを通じて適宜公開しており、透明性の高い運営を心がけている。
- ・本校は補助金なしで運営している。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・補助金なしで運営を続けるのはとても難しいと考える。奄美市との連携を視野に入れ今後活動してほしい。安定化を目指し努力してください。

(9) 法令等の遵守

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
9-53	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1	0
9-54	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1	0
9-55	自己評価の実施と問題点の改善を行なっているか	④	3	2	1	0
9-56	自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・個人情報保護の対策は取られているが、常に意識を高めるため、定期的または随時の研修会等が必要。
- ・自己評価の実施や改善に向けた取り組みは重要だが、職員の業務負担が大きく、対応が後回しになりやすい。

②今後の改善方策

- ・自己評価の改善点については、直ちに改善できる項目と改善が長期にわたる項目とを分け、改善状況を随時チェックできる体制を確立する。
- ・専任職員の増員。システム化で効率のいい事務処理を行う。本校学校教育に賛同してくれる企業等に協力を得る。

③特記事項

- ・本校ホームページに、学校自己評価報告書、学校関係評価報告書、財務情報を掲載し、情報を公開している。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・法令遵守と情報公開の姿勢は高く評価できる。業務負担軽減に向けたシステム化や人員体制の見直し、また定期的な研修の実施により、さらに実効性のあるコンプライアンス体制の構築を期待している。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
10-57	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	0
10-58	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1	0
10-59	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1	0

① 課題

- ・地域貢献活動は非常に良い反響を得ているが、学生・職員双方にとって時間や労力の負担が大きい点が課題。地域からの協力依頼が増加する中で、人的・時間的リソースの配分をどう行うかも検討が必要。
- ・本来ボランティアとは日本では無償の「奉仕活動」と捉えられがちですが、本来の意味は「自発的な意志による行動」を指します。自発的な意思を学生に持って貰うのが課題だと感じた。
- ・遠方への出張講座は、就業時間外ではできない。

②今後の改善方策

- ・ボランティア活動を通じて得た経験やスキルを学業やキャリア形成に役立てるように指導していく。

③特記事項

- ・学校独自のボランティア活動は行える事は出来た。（地域近辺の川や大浜海浜公園の清掃等）
- ・令和6年12月には奄美高校主催のマルシェに参加。（参加依頼あり）小学生を対象に、プログラミング教室及び卒制体験を実施。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・積極的に社会貢献を行っている。今後も様々な活動に取り組んで頂きたい。

(11) 国際交流

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
11-60	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④	3	2	1	0
11-61	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1	0
11-62	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整理されているか	④	3	2	1	0
11-63	学習成果が国内外で評価される取り組みを行なっているか	④	3	2	1	0

①課題

- ・現在、直接的な留学生の受け入れは行っておらず、日本語学校を卒業した学生のみが対象となっている。

②今後の改善方策

- ・日本語学校卒業生の受け入れをベースとしながら、少人数からの段階的な受け入れに備えた準備を行う。

③特記事項

- ・現在留学生は0名です。万が一に備え、留学生受け入れ態勢を継続する努力を行います。今後も教育を通じて、社会に貢献出来る人材を育成を目標に続けていく。

④学校関係者評価委員会による評価

- ・コロナウィルスの影響で奄美大島島内の日本語学校は閉校に追い込まれた。本校はその危機を乗り越えていけると信じている。その為にも具体的な目標を掲げ、健全な学校運営を目指す。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

・学校独自の給付型奨学金が7年目を迎え、企業との連携を通じて学生支援の強化を図ってきた点は評価できる。今後も継続的な周知活動を行い、より多くの学生に制度の恩恵が届くよう工夫が求められる。また、コロナ禍の影響を乗り越えながら運営の安定化を目指す中で、学納金の見直しは避けられない課題となっており、慎重な検討と説明責任が必要とされる。一方、地域への情報発信については、課題が残っていると考えられる。地元メディアとの連携や地域ボランティア活動への参加を通じて、学校の取り組みや魅力を地域住民へ広く伝える工夫が重要である。今後は、教育の質の向上とともに、地域とのつながりを意識した発信力の強化が、学校運営の安定化と信頼性の向上に寄与すると期待される。

総合評価

学校方針の基本的な考え方として、

- （１）実践的技術教育を通じて、工学的知識・技術の基本を備え新しい“もの”の創造・開発に粘り強く挑戦できる技術者を育成する。
- （２）豊かな教養、技術者としての倫理観を身につけさせ、社会に貢献できる広い視野を持った技術者を育成する。
- （３）産業のグローバル化に伴い、国際社会において自分の考えを表現できる表現力やコミュニケーション力を備えた技術者を育成する。

を掲げ、本年も活動してきた。かなりの部分が改善改革が進められてきたが、まだまだ課題が残る項目も見受けられる。来年度以降も残された課題を一つ一つ確実に改善改革に取り組む所存である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見える中、世界各国での紛争による景気後退に伴い、日本経済の停滞が報道されています。この状況の中で、アフターコロナに対応できるIT人材の育成が急務です。同時に、魅力的な学校環境を整え、学校の存在意義や社会貢献を再確認し、向上させる必要があります。学校の歴史を踏まえ、初心に戻り、さらなる発展を追求していくことが求められます。

リモート授業など新たな取り組みも行う事が出来た。次年度も臨機応変に対応するよう職員、外部講師と連携を取る。

本校独自の給付型奨学金など少しずつだが、学校の特色が出てきており、周りに周知されてきているが、まだまだ足りないと実感している。奄美大島の高校生含む、他の地域にもPR出来るよう努力していく。今後も学校運営の安定化を目標にあらゆる情報を活かしていきたい。

学校関係者統括

本校は、地域に根ざした教育機関として、教育理念の見直しや学修成果の向上、学生支援体制の充実など、総合的に前向きな取り組みを継続していると評価できる。少子化や物価上昇など厳しい社会情勢の中においても、学納金の据え置きや給付型奨学金制度の継続、学生への細やかな支援体制の維持に努めている点は高く評価できる。

また、地元企業や団体との連携による教育内容の充実、SNS等を活用した広報活動の推進、法令遵守への取り組みなど、学校運営の透明性や信頼性向上に努める姿勢も見られる。今後

は、教育の質をさらに高めるとともに、地域や島外への情報発信力の強化、教育環境の整備に向けた持続的な努力が期待される。

関係者が一丸となって、学生一人ひとりの成長と社会的な自立を支える教育の場づくりに取り組んでいる本校の姿勢は、今後の発展に向けた大きな強みであるとする。